

療の充実を都に要請するとともに、妊婦健診の重要性も啓発していきたい。

議員 児童虐待やネグレクトの早期発見には、各関係機関や医師等との連携が欠かせない。歯科医師と連携して、学校の歯科検診デーから虐待の兆候をつかむ栃木県の取り組みは注目すべきものだ。本市における虐待の早期発見に向けた取り組みを聞く。

健康福祉部調整担当部長 策定予定の虐待防止マニュアルを関係機関に配布し虐待の早期発見に努めたい。

議員 AEDの設置場所と使用方法を市民に積極的に周知するとともに、コンビニエンスストアへのAEDの設置を推進すべきだ。

総務部長 周知に努め、設置促進に努力したい。

地域経済の活性化と 社会保障の充実を



民主党 中村 洋 議員

議員 厳しい社会経済情勢のもと、市民生活を支えるため、福祉・介護・医療の予算確保と新規施策の展開は重要課題だ。今後の予算編成の基本的方針を伺う。

市長 「選択と集中」による重点課題の明確化、コスト意識の徹底等を図りたい。

議員 介護の長期化、認知症等への対策として、「介護の社会化」の取り組みをどのように進めていくのか。

市長 高齢者と家族が住み慣れた地域・家で長く暮らせるよう介護保険事業計画の策定・実現に努めていく。

議員 定額給付金制度は問題点が多い。今後、市はどのように対応するのか。

市長 仕事量は膨大で人員の確保等の課題はあるが、混乱のないよう適切な対応が必要だと認識している。

議員 高齢社会では、歩行者優先への道路行政の転換が必要だ。拡幅には時間がかかるので、道路を総点検して歩道を広げる等の改善を早急に行いたい。



歩行者優先の道路行政を進めてほしい…「あんしん歩行エリア」整備後の道路

外環道路の必要性を 原点から問い直せ



日本共産党 栗原 健治 議員

議員 外環中央ジャンクション三鷹地区検討会で、交通や環境等に関する多くの課題と対策が提起された。今回の検討内容を、国等が策定する「対応の方針」にどう反映させるのか。

市長 国・都の役割や費用負担等の明確化を求め、具体的な回答を求めたい。

議員 今後、さらなる市民意見の集約が必要だ。

市長 「対応の方針」の素案段階でのパブリックコメントや市区長の意見を聞く機会を求めたい。

議員 地下水や交通量に関する詳細な資料の提供を国・都へ求めてほしい。

市長 地下水に関してデータの提示等を行ってきたい。

調布 需要交通量に見合う 保谷線 見直し・検討を



日本共産党 森 徹 議員

議員 国交省は車の交通量が毎年1.1%減少するの見込み、平成20年11月、中期計画の骨子に「無駄の徹底的な排除に取り組み」を明記し、車線数等について柔軟に対応するとした。社会資本整備審議会道路分科会は道路建設から公共交通への転換を既に求めている。まちづくりの観点で見解を示せ。

市長 具体的な情報やデータが示されていないため、提示を受けて対応したい。

議員 調布保谷線は過度の

交通量に関して、予測等の継続を求めている。

議員 外環整備の必要性について、交通事情の変化等を踏まえ、まちづくりの原点に返った議論が必要だ。

市長 都内の交通渋滞・環境問題等の早期改善の観点から整備は必要だ。都市計画変更された外環計画には条件付きで同意している。

議員 外環2については地上部に大きな影響が懸念されるため、計画の中止を明確に求めるべきだ。

市長 住民・市の意見を十分尊重し、地域の特性に合わせた適切な対応を図るよう、都に要望していく。

その他の質問 南部図書館について

議員 国交省は車の交通量が毎年1.1%減少するの見込み、平成20年11月、中期計画の骨子に「無駄の徹底的な排除に取り組み」を明記し、車線数等について柔軟に対応するとした。社会資本整備審議会道路分科会は道路建設から公共交通への転換を既に求めている。まちづくりの観点で見解を示せ。

市長 現時点ではこれまでと同様の対応をしていく。

議員 保谷線の交差部の構造を平面交差と表明した。地元住民は住環境の保護を要求しているため、都はアンダーパスの整備が困難な理由を説明する責任があると考える。市民参加の検討会議等の設置を要請すべきだ。

市長 都に対し、適切な情報提供と市民参加の場の設置を申し入れている。

安心して子どもを産み 育てられる環境整備を



日本共産党 大城 美幸 議員

議員 妊婦の緊急搬送の受け入れ拒否が後を絶たず、お産を取り巻く深刻な状況は、未だ改善されていない。市は、医師不足解消を国・都に要望するとともに、今ある医療資源の活用策や医師会・助産師会等の連携強化策を各関係機関と協議する場を早急に設定すべきだ。

健康福祉部長 開催について、今後調整を図っていく。

議員 三鷹市次世代育成支援行動計画の前期計画の実施状況について、①待機児童は30人を超えている。今後の対応策を聞く②認証保育所の利用者に対する保育料助成は実現されていない。実現可能か③市内の東西地域に病児・病後児保育施設を増設すべきだ。

市長 ①認定こども園等の整備を進め、待機児童の解消を図りたい③慎重かつ積極的に対応を検討したい。

第二副市長 ②早期対応に向け、慎重に検討したい。

議員 子どもの医療費助成制度について、23区との格差解消に努力せよ。

第二副市長 財源の確保を国・都に要望している。

議員 国の保育制度改革における保育所の直接契約方式等の導入は、市町村の保育責任を形がら化させるもので反対だ。見解を示せ。

市長 直ちに直接契約方式へ移行することには懸念があり、自治体の責務は大きいと認識している。

厳しい雇用・住宅問題 緊急不況対策を求める



日本共産党 岩田 康男 議員

議員 金融危機の影響による世界規模での不況が押し寄せ、中小企業の経営危機も深刻な状況を迎えている。本来、セーフティーネットは雇用、住宅、生活保護の三重構造と言われているが、金融危機のツケを国民にまわし、非正規労働

導入を要請してほしい。

企画部長 交通機能に加え都市政策的な側面からも導入の必要性が非常に高い。今後関係自治体と連携して要請していく。

者的大量解雇・雇止め等で仕事を失い住宅も確保できない人たちが増大している。暮らしの不安が広がる中で、「むらさき商品券」事業や不況対策の融資利子と保証料の全額補助事業は市民の期待に応えたものだ。今後は、国・都の対策

市民の命と暮らしを どのように守るのが



こじ色のつばさ 嶋崎 英治 議員

議員 不況や雇用環境の悪化で、生活に不安を感じる市民が多い。対応策を伺う。

市長 中小事業者向けに、融資あっせん制度の拡充等の対策を講じている。

議員 雇用保険制度における失業給付の受給資格要件の変更による影響を聞く。

生活環境部調整担当部長 給付状況が若干減少傾向にあると聞いている。

議員 後期高齢者医療制度により市民の保険料負担増等の影響がある。広域連合に対策を求めるべきだ。

市民部長 機会を伺ううえで意見を出していきたい。

議員 乳幼児医療費助成の拡大や妊婦健診の公費負担拡充について対応を聞く。

第二副市長 今後の検討課題

**三鷹市の商業振興策は
何を目標としているのか**

にし色のつばさ 半田 伸明 議員

議員 本市では、市民生活的に、平成19年3月「商店街の活性化に関する条例」

と連携した三鷹市のセーフティーネット事業が大変重要となる。対応を伺う。

市長 市の融資あっせん制度を活用するとともに、国の緊急保証制度の認定業務を推進するなど、国や都の施策と連携しながら、上乗せ等も含めて検討したい。また、現在の事業の中で様々な工夫をして対応を図りたい。

その他の質問 職員の健康管理と市民サービスについて

た。三鷹市も都と連携して、具体的な雇用創出に取り組むとともに、相談窓口も早急に設置してもらいたい。

第一副市長 国・都の対策と連携しながら、上乗せ等も含めて検討したい。また、現在の事業の中で様々な工夫をして対応を図りたい。

議員 職員の健康管理と市民サービスについて